

1市の概要（H30年度）

人口	114,604人
保護率	0.62%

2支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	11.1
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	4.5
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり	1.2
就労・増収率(%)	76.5

3実施方法について

実施方法	直営＋委託（随意契約 単年契約）
事業費	自立相談：25,578千円 無料職業紹介：5,417千円(主に人件費)
理由（直営）	○福祉部局の就労支援員と雇用部局の無料職業紹介所のコーディネーターとの連携が図りやすい。 ○企業とのコネクションを持つ労働部門と協力し、資源開発や就労支援を推進する中で地元企業との関係を構築し、行政、事業所、支援対象者が一体となって職場定着を目指す取組ができる。
課題・対応	○障害者の働く場の確保も目指して始まった事業ではあるが、受け入れ先企業の開拓などが困難。 ○障害者の就労支援を専門に行っている社会福祉法人に自立相談支援事業の就労支援の一部を委託。委託先担当者と協力し障害が疑われるケースの対応にあたっている。
事業概要	しごと支援コーディネーター2名 自立相談就労支援員1名 平成27年4月に商工労政課内に東近江市しごとづくり応援センターを設置。福祉部門との連携により職場見学、企業実習などを通じて市独自の求人を開拓しながら、職場定着を目標に支援対象者に合わせた段階的な働き方を検討。実習受け入れ先企業には助成金を支給。
その他特記事項	就労支援の庁内就労ネットワーク会議が商工労政課の主催により定期的に開催。

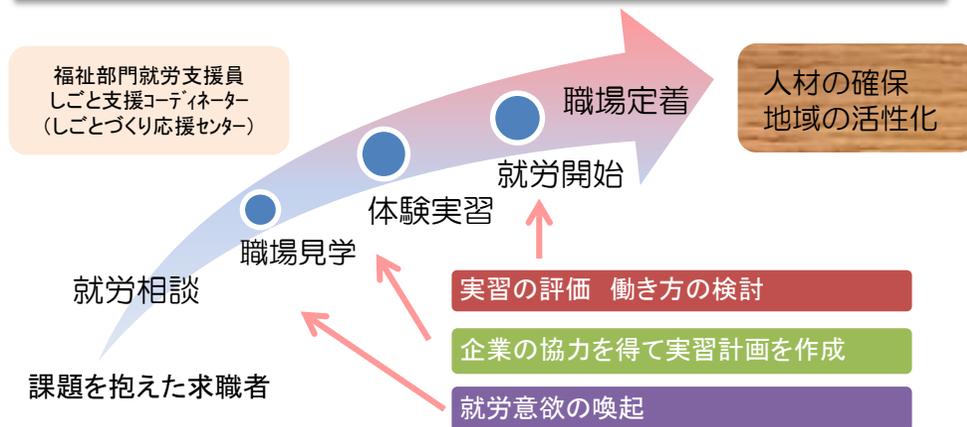
4事業実績（H30年度）

新規相談 受付件数	プラン 作成件数	就労支援 対象者数	就職者数	増収者数
153人	62人	17人	21人	1人

5事業実施のポイント～企業へのアプローチ～

Point

就労や雇用の課題に関しては庁内の関係各課で横断的な取組を行うことが必要との共通認識のもと、地元企業との結びつきが強い商工労政課が中心的な存在となり、無料職業紹介所の設置や体験実習制度など事業所との連携の仕組づくりを行った。



6取り組んで良かったこと

- 体験実習を利用することで支援対象者の課題が明確になる。
- オーダーメイドの求人を創り出すことや段階的な雇用が可能になった。
- 福祉部門での就労支援が柔軟で幅の広いものになった。